

大阪市長 様

所 在 地
法 人 名
事 業 所 名
(施 設 名 称)
代表者職氏名

高齢者等活躍促進加算の申請について

標題について、次のとおり申請します。

事 業 所 名 (施 設 名 称)	
所 在 地	
「特定就職困難者雇用開発助成金」等の補助の状況	

1. 加算対象者

No.	氏 名	生年月日	年齢	年間雇用時間	備考
1			歳	時間	
2			歳	時間	
3			歳	時間	
4			歳	時間	
5			歳	時間	
6			歳	時間	
7			歳	時間	
8			歳	時間	
9			歳	時間	
10			歳	時間	
合計				時間	

No.	氏名	雇用契約期間	月別勤務時間数(実績)								月別勤務時間数(予定)				合計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
例	大 阪 太 郎	～	40 時間 30 分	60 時間 30 分	100 時間 15 分	60 時間 30 分	50 時間 15 分	40 時間 30 分	40 時間 45 分	60 時間 45 分	40 時間 30 分	60 時間 10 分	50 時間 0 分	40 時間 0 分	644 時間 40 分
1															
2															
3															
4		～													
5		～													
6		～													
7		～													
8		～													
9		～													
10		～													
合計															

注1 加算対象職員との雇用契約書等の写しを添付すること。
注2 業務内容については、詳細に記入すること。
注3 本加算の効果、必要性等を別に添付すること。
注4 本加算の対象職員については、必ず月次利用報告書において本加算の対象であることを示すこと。

事業所名	
------	--

加算対象職員の業務内容	
氏名	業務内容

高齢者等活躍促進加算の効果・必要性について

關係各位

大阪市こども青少年局長

「令和6年度 子どものための教育・保育給付費 高齢者等活躍促進加算」と、「特定就職困難者雇用開発助成金」については、同一の対象者について支給することはできませんので、下欄個人情報等を大阪労働局に対して照会の上、令和6年4月1日から令和6年11月30日までの「特定就職困難者雇用開発助成金」の支給状況について回答を得る必要があります。

当該照会及び回答に同意される場合は、各下欄に必要事項を記入願います。

なお、当該個人情報等については、目的外に使用することは一切ありません。

1 対象事業主欄

令和6年度 子どものための教育・保育給付費 高齢者等活躍促進加算の申請につき、大阪労働局に対する特定就職困難者雇用開発助成金の支給状況等照会及び回答に同意します。

事業所名	
事業所所在地	
雇用保険適用事業所番号	
法人名 代表者職氏名	

2 対象者(本人)欄

上記対象事業主の令和6年度 子どものための教育・保育給付費 高齢者等活躍促進加算の申請につき、大阪労働局に対して下欄個人情報を照会することに同意します。

[illegible]